

平成22年度

財 務 諸 表

第2期

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

公立大学法人高知工科大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 無償使用県有財産等の明細	13
(5) 引当金の明細	13
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(10) 役員及び教職員の給与の明細	15
(11) 開示すべきセグメント情報	15
(12) 業務費及び一般管理費の明細	16
(13) 寄附金の明細	18
(14) 受託研究等の明細	18
(15) 科学研究費補助金の明細	19
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	1,529,470,000	
減損損失累計額	<u>△ 227,848</u>	1,529,242,152
建物	10,847,003,349	
減価償却累計額	<u>△ 1,222,683,380</u>	
減損損失累計額	<u>△ 387,187</u>	9,623,932,782
構築物	753,586,692	
減価償却累計額	<u>△ 80,587,710</u>	672,998,982
機械装置	48,882,750	
減価償却累計額	<u>△ 407,356</u>	48,475,394
工具器具備品	1,479,302,423	
減価償却累計額	<u>△ 606,017,787</u>	873,284,636
図書		600,213,366
車両運搬具	23,091,569	
減価償却累計額	<u>△ 4,720,700</u>	18,370,869
建設仮勘定		151,447,220
有形固定資産合計		<u>13,517,965,401</u>
2 無形固定資産		
特許権		14,117,202
借地権		79,000,000
ソフトウェア		102,926,449
電話加入権		1,020,600
特許権仮勘定		35,975,207
施設利用権		<u>22,640,844</u>
無形固定資産合計		255,680,302
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,985,468,481
長期前払費用		2,847,196
その他		<u>3,372,230</u>
投資その他の資産合計		<u>1,991,687,907</u>
固定資産合計		15,765,333,610
II 流動資産		
現金及び預金		1,793,034,704
未収入金	120,123,257	
徴収不能引当金	<u>△ 3,925,543</u>	116,197,714
未収消費税等		6,920,000
たな卸資産		
貯蔵品	2,854,893	
未成受託研究支出金	<u>78,440,242</u>	81,295,135
立替金		51,458,276
前払費用		27,812,383
仮払金		375,654
その他		<u>5,319,278</u>
流動資産合計		<u>2,082,413,144</u>
資産合計		<u>17,847,746,754</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	792,638,856	
資産見返補助金等	4,246,262	
資産見返寄附金	3,446,586,404	
建設仮勘定見返運営費交付金等	151,447,220	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	16,172,705	
特許権仮勘定見返寄附金	19,802,502	4,430,893,949

長期寄附金債務 2,675,876,320

長期リース債務 40,350,351

固定負債合計 7,147,120,620

II 流動負債

運営費交付金債務 77,696,850

寄附金債務 273,644,982

前受受託研究費等 130,563,604

前受金 81,883,200

未払金 376,230,563

預り金

預り科学研究費補助金等 9,958,658

その他預り金 31,477,806 41,436,464

リース債務 94,529,657

流動負債合計 1,075,985,320

負債合計 8,223,105,940

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

県出資金 10,018,300,000

資本金合計 10,018,300,000

II 資本剰余金

資本剰余金

資本剰余金 184,590,600

損益外減価償却累計額 △ 1,026,754,415

損益外減損失累計額 △ 227,848

資本剰余金合計 △ 842,391,663

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び

組織運営の改善目的積立金 331,413,068

当期末処分利益 5,881,155

(うち当期総利益 5,881,155)

利益剰余金合計 337,294,223

IV その他有価証券評価差額金

111,438,254

純資産合計 9,624,640,814

負債純資産合計 17,847,746,754

損益計算書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	950,186,307		
研究経費	506,520,487		
教育研究支援経費	321,252,900		
受託研究費	235,093,011		
受託事業費	62,939,943		
役員人件費	28,675,512		
教員人件費	1,699,848,526		
職員人件費	<u>477,536,058</u>	4,282,052,744	
一般管理費		322,571,497	
財務費用			
支払利息	4,067,787		
その他の財務費用	<u>3,007,351</u>	<u>7,075,138</u>	
経常費用合計			4,611,699,379
経常収益			
運営費交付金収益		2,194,214,093	
授業料収益		1,151,706,200	
入学金収益		142,615,000	
検定料収益		49,910,000	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	42,718,832		
その他の団体からの受託研究等収益	<u>198,033,633</u>	240,752,465	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	49,592,973		
その他の団体からの受託事業等収益	<u>14,174,002</u>	63,766,975	
寄附金収益		44,462,811	
補助金等収益		20,168,393	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	72,707,151		
資産見返補助金等戻入	941,796		
資産見返寄附金戻入	284,525,523		
特許権仮勘定見返運営交付金等戻入	868,670		
特許権仮勘定見返寄附金戻入	<u>2,977,017</u>	362,020,157	
財務収益			
受取利息	<u>25,162,297</u>	25,162,297	
雑益			
財産貸付料収益	158,010,725		
間接経費収益	30,636,900		
その他雑益	<u>16,095,368</u>	204,742,993	
経常収益合計			<u>4,499,521,384</u>
経常損失			△ 112,177,995
臨時損失			
固定資産除却損		57,224,464	
その他臨時損失		<u>309,413</u>	57,533,877
臨時利益			
資産見返寄附金戻入		57,224,463	
違約金収入		12,645,360	
その他臨時利益		<u>358,466</u>	70,228,289
当期純損失			△ 99,483,583
目的積立金取崩額			<u>105,364,738</u>
当期総利益			<u><u>5,881,155</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,575,923,126
人件費支出	△ 2,241,977,931
その他の業務支出	△ 307,553,611
運営交付金収入	2,963,400,000
授業料収入	1,121,016,247
入学金収入	138,065,000
検定料収入	49,910,000
受託研究費収入	575,217,191
受託事業収入	44,702,480
補助金等収入	21,218,602
寄附金収入	34,160,725
その他の業務収入	207,970,918
預り金の増減額	17,535,423
立替金、仮払金の増減額	△ 14,015,035
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,726,883
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 14,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 808,654,070
無形固定資産の取得による支出	△ 33,886,999
投資その他資産の取得による支出	△ 312,560
投資その他資産の回収による収入	3,045,071
小計	△ 853,808,558
利息及び配当金の受取額	23,960,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 829,848,527
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 129,243,993
利息の支払額	△ 4,067,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,311,780
IV 資金増加額	70,566,576
V 資金期首残高	1,708,468,128
VI 資金期末残高	1,779,034,704

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益		5,881,155
当期総利益	5,881,155	
II 利益処分類		
積立金	0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	5,881,155	5,881,155

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,282,052,744	
一般管理費	322,571,497	
財務費用	7,075,138	
臨時損失	<u>57,533,877</u>	4,669,233,256
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 1,151,706,200	
入学金収益	△ 142,615,000	
検定料収益	△ 49,910,000	
受託研究等収益	△ 240,752,465	
受託事業等収益	△ 63,766,975	
寄附金収益	△ 44,462,811	
資産見返寄附金戻入	△ 287,502,540	
財務収益	△ 25,162,297	
雑益	△ 174,106,093	
臨時利益	<u>△ 70,228,289</u>	<u>△ 2,250,212,670</u>
業務費用合計		2,419,020,586
II 損益外減価償却相当額		513,295,087
III 損益外減損損失相当額		615,035
IV 引当外賞与増加見積額		636,996
V 引当外退職給付増加見積額		39,997,500
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	10,511,128	
地方公共団体出資の機会費用	<u>116,064,824</u>	<u>126,575,952</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u>3,100,141,156</u>

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県及び学校法人高知工科大学から承継した固定資産については見積耐用年数、受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～38年
機械装置	10年
工具器具備品	1～15年
車輛運搬具	1～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法学会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	1～5年
特許権	6～8年
施設利用権	15年

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券・・・期末日の市場価額等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は純資産直入法により処理しております）

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法

未成受託研究支出金・・・個別法による原価法

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物相場で換算し、換算差額は当期の損益に計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法学会計基準第87第4項に基づき計算した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に、一般債権については徴収不能実績率により見積もった徴収不能見込額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成23年3月末利回り1.255%、または過去の実績で計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。

また、オペレーティングリース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

1年以内のリース期間に係る未経過リース料	16,261,554円
1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	21,013,969円

9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によりしております。

II 「貸借対照表」注記

1. 引当外退職給付見込額 452,576,700 円
 2. 引当外賞与見込額 33,031,175 円
 3. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	905,566,000	1,090,492,000	184,926,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	542,460,000	512,810,000	△ 29,650,000
合 計	1,448,026,000	1,603,302,000	155,276,000

(2) 満期のある有価証券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位：円)

種 類	1年以内	1年超9年以内	10年超
債券			
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
政府保証債	0	0	0
その他	0	100,000,000	2,200,000,000
合 計	0	100,000,000	2,200,000,000

III 「損益計算書」注記

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△456,764円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,337,919円であります。

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金	1,793,034,704 円
内定期預金	△ 14,000,000 円
資金期末残高	1,779,034,704 円

2. 重要な非資金取引の内訳

1) 現物寄附による資産の取得	
工具器具備品	21,856,138 円
図書	714,877 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 機会費用の内訳
 設立団体に係る額 126,575,952 円

VI 固定資産の減損にかかる注記

1. 建物（サーパス鷹匠）14,767,060円 土地8,690,000円については現在遊休資産であり、売却を決定したため減損を認識しました。その結果、建物387,187円 土地227,848円を減損致しました。

なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額によっており、近隣の取引事例を基準として算定した価額を使用しております。

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
高知工科大学武道場建設(仮称)新築工事	329,700,000	203,700,000
透明導電膜耐薬品性評価システム一式	66,780,000	66,780,000
小型基板上透明導電膜成膜用スパッタ装置	28,980,000	28,980,000
宇宙実験用真空装置一式	9,975,000	9,975,000
超伝導核磁気共鳴装置(NMR)	31,496,850	31,496,850
薄膜評価用試料水平型強化X線回折装置一式	36,225,000	36,225,000

VIII 重要な後発事象

当該事項はありません。

Ⅸ金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については学校法人高知工科大学から寄附されたものを除き、預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしております。投資有価証券については、定期的に時価情報、発行体の格付け等を把握しリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては、次表に含めておりません。

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券	1,984,468,481	2,139,744,481	155,276,000
(2)現金及び預金	1,793,034,704	1,793,034,704	0
(3)未収入金	116,197,714	116,197,714	0
(4)リース債務(※2)	(134,880,008)	(135,541,407)	(661,399)
(5)未払金	(376,230,563)	(376,230,563)	0

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期リース債務はリース債務に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

この時価については、取引証券会社から提示された価格によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収入金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,000,000

※ 上記金融商品は、市場性がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

X 賃貸等不動産の時価開示

当法人は寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,689,859,339	△ 76,087,263	1,613,772,076	1,485,242,025

※当期増減額は建物の減価償却によるものであります。

当期末の時価は不動産鑑定評価額等であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
100,155,336	96,155,263 (52,807,877)	0

※「賃貸費用」欄の下段()内の金額は損益外減価償却相当額を内数として記載しております。

賃貸費用には建物等に係る損害保険料は含まれておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)												
建物	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	1,026,754,415	513,295,087	0	0	0	7,566,645,585		
計	8,593,400,000	0	0	8,593,400,000	1,026,754,415	513,295,087	0	0	0	7,566,645,585		
有形固定資産(特定償却資産外)												
建物	2,182,293,865	71,309,484	0	2,253,603,349	195,928,965	96,754,259	387,187	0	387,187	2,057,287,197		
構築物	799,098,402	18,505,401	64,017,111	753,586,692	80,587,710	43,979,926	0	0	0	672,998,982		
機械装置	0	48,882,750	0	48,882,750	407,356	407,356	0	0	0	48,475,394		
工具器具備品	1,117,404,940	426,556,602	64,659,119	1,479,302,423	606,017,787	337,597,396	0	0	0	873,284,636		
図書	584,437,046	15,776,320	0	600,213,366	0	0	0	0	0	600,213,366		
車両運搬具	8,061,021	15,030,549	1	23,091,569	4,720,700	2,899,954	0	0	0	18,370,869		
計	4,691,295,274	596,061,106	128,676,231	5,158,680,149	887,662,518	481,638,891	387,187	0	387,187	4,270,630,444		
有形固定資産(非償却資産)												
土地	1,529,470,000	0	0	1,529,470,000	-	-	227,848	0	227,848	1,529,242,152		
建設仮勘定	1,510,000	154,591,870	4,654,650	151,447,220	-	-	0	0	0	151,447,220		
計	1,530,980,000	154,591,870	4,654,650	1,680,917,220	-	-	227,848	0	227,848	1,680,689,372		
有形固定資産合計												
土地	1,529,470,000	0	0	1,529,470,000	-	-	227,848	0	227,848	1,529,242,152		
建物	10,775,693,865	71,309,484	0	10,847,003,349	1,222,683,380	610,049,346	387,187	0	387,187	9,623,932,782		
構築物	799,098,402	18,505,401	64,017,111	753,586,692	80,587,710	43,979,926	0	0	0	672,998,982		
機械装置	0	48,882,750	0	48,882,750	407,356	407,356	0	0	0	48,475,394		
工具器具備品	1,117,404,940	426,556,602	64,659,119	1,479,302,423	606,017,787	337,597,396	0	0	0	873,284,636	※1	
図書	584,437,046	15,776,320	0	600,213,366	0	0	0	0	0	600,213,366		
車両運搬具	8,061,021	15,030,549	1	23,091,569	4,720,700	2,899,954	0	0	0	18,370,869		
建設仮勘定	1,510,000	154,591,870	4,654,650	151,447,220	0	0	0	0	0	151,447,220	※2	
計	14,815,675,274	750,652,976	133,330,881	15,432,997,369	1,914,416,933	994,933,978	615,035	0	615,035	13,517,965,401		
無形固定資産(特定償却資産外)												
特許権	5,143,988	10,780,441	0	15,924,429	1,807,227	1,281,200	0	0	0	14,117,202		
ソフトウェア	145,117,213	25,207,350	0	170,324,563	67,398,114	36,072,866	0	0	0	102,926,449		
施設利用権	26,144,160	0	0	26,144,160	3,503,316	1,751,658	0	0	0	22,640,844		
計	176,405,361	35,987,791	0	212,393,152	72,708,657	39,105,724	0	0	0	139,684,495		
無形固定資産(非償却資産)												
借地権	79,000,000	0	0	79,000,000	-	-	0	0	0	79,000,000		
電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	0	0	0	1,020,600		
特許権仮勘定	39,645,714	11,457,454	15,127,961	35,975,207	-	-	0	0	0	35,975,207		
計	119,666,314	11,457,454	15,127,961	115,995,807	-	-	0	0	0	115,995,807		
無形固定資産合計												
特許権	5,143,988	10,780,441	0	15,924,429	1,807,227	1,281,200	0	0	0	14,117,202		
借地権	79,000,000	0	0	79,000,000	-	-	0	0	0	79,000,000		
ソフトウェア	145,117,213	25,207,350	0	170,324,563	67,398,114	36,072,866	0	0	0	102,926,449		
電話加入権	1,020,600	0	0	1,020,600	-	-	0	0	0	1,020,600		
特許権仮勘定	39,645,714	11,457,454	15,127,961	35,975,207	-	-	0	0	0	35,975,207		
施設利用権	26,144,160	0	0	26,144,160	3,503,316	1,751,658	0	0	0	22,640,844		
計	296,071,675	47,445,245	15,127,961	328,388,959	72,708,657	39,105,724	0	0	0	255,680,302		
投資その他の資産												
投資有価証券	1,987,642,072	179,115,797	181,289,388	1,985,468,481	-	-	-	-	-	1,985,468,481		
長期前払費用	829,243	2,329,733	311,780	2,847,196	-	-	-	-	-	2,847,196		
その他	3,765,670	312,560	706,000	3,372,230	-	-	-	-	-	3,372,230		
計	1,992,236,985	181,758,090	182,307,168	1,991,687,907	-	-	-	-	-	1,991,687,907		

※1 工具器具備品の当期増加額の主なものは、電子顕微鏡99,750,000円 レーザースリット光源装置49,990,500円 発光性欠陥評価装置19,686,450円である。

※2 建設仮勘定の当期増加額は武道場建設工事に伴うものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,847,684	1,420,665	0	3,413,456	0	2,854,893	
未成受託 研究支出金	8,253,822	78,440,242	0	8,253,822	0	78,440,242	
未成受託 事業支出金	1,338,738	0	0	1,338,738	0	0	
合 計	14,440,244	79,860,907	0	13,006,016	0	81,295,135	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 有価証券	ノムヨーロッパ ファイナンスエヌアイ #2164	148,940,000	200,000,000	148,940,000	-	
	ノムヨーロッパ ファイナンスエヌアイ #2842	146,920,000	200,000,000	146,920,000	-	
	ノムバンク インターナショナル ヒールシー#613	246,600,000	300,000,000	246,600,000	-	
	国際金融公社・ マルチコアブル・パワ リバースデュアル債	264,306,000	300,000,000	264,306,000	-	
	三菱UFJセキュリテ ィスインターナショナル	96,220,000	100,000,000	96,220,000	-	
	ドイツ銀行ロント ン支店	231,090,000	300,000,000	231,090,000	-	
	オーストラリアコ モンウェルス銀行	313,950,000	500,000,000	313,950,000	-	
	計	1,448,026,000	1,900,000,000	1,448,026,000	-	
その他 有価証券	CBA F-FX TARN 370914	188,190,000	300,000,000	243,690,000	-	
	ダ イブSMB C #1518FR	67,090,000	100,000,000	78,130,000	-	
	ダ イブSMA	62,025,139	-	71,396,118	-	注1
	日興SMA	107,699,088	-	143,226,363	-	注1
	株式会社テク ノネットワーク 四国(株式)	1,000,000	-	1,000,000	-	
	計	426,004,227	400,000,000	537,442,481	-	
貸借対照表計上額				1,985,468,481	-	

※上記の有価証券は、学校法人高知工科大学からの寄附によるものである。

注1 有価証券の内容が、外国国債及び投資信託であるため、適切に表示できる券面額がないため、券面総額を省略している。

(4) 無償使用県有財産等の明細

(単位：円)

区分	種別	面積 (㎡)	機会費用額	摘要
建物	講堂	2,088.33	7,514,090	簿価×1.255%
建物	試験研究施設	1,115.14	2,997,038	事務所1棟、倉庫5棟 土佐山田町楠目
土地	研究施設敷地	6,686.98		
合 計		9,890.45	10,511,128	

※研究施設は過去の有償使用時の金額による。

(5) 引当金の明細

未収入金に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収入金の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収授業料等	6,632,497	551,103	7,183,600	2,690,956	△ 633,265	2,057,691	
未収受託研究等収益	238,263,004	△ 210,531,275	27,731,729	110,827	22,238	133,065	
未収受託事業等収益	46,297,395	3,398,478	49,695,873	28,500	78,249	106,749	
その他未収入金	18,390,512	17,121,543	35,512,055	1,397,587	230,451	1,628,038	
合 計	309,583,408	△ 189,460,151	120,123,257	4,227,870	△ 302,327	3,925,543	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000	
	計	10,018,300,000	0	0	10,018,300,000	
資本剰余金	私学からの受入	184,590,600	0	0	184,590,600	
	計	184,590,600	0	0	184,590,600	
	損益外減価償却累計額	513,459,328	513,295,087	0	1,026,754,415	※1
	損益外減損損失累計額	0	227,848	0	227,848	※2
	差 引 計	△ 328,868,728	△ 513,522,935	0	△ 842,391,663	

※1 当期増加額は、出資建物の減価償却による。

※2 私学からの受入資産（土地）の減損による。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(7) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	436,777,806	0	105,364,738	331,413,068	
合 計	436,777,806	0	105,364,738	331,413,068	

(7) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩 教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	105,364,738	教育研究目的の費用発生による
その他 教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	0	教育研究目的の資産取得による
合 計	105,364,738	

(8) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(8) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	仮勘定見返運 営費交付金	小 計	
平成22年度	0	2,963,400,000	2,194,214,093	530,596,216	160,892,841	2,885,703,150	77,696,850
合 計	0	2,963,400,000	2,194,214,093	530,596,216	160,892,841	2,885,703,150	77,696,850

(8) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	合 計
期間進行基準	2,194,214,093	2,194,214,093
合 計	2,194,214,093	2,194,214,093

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				補助金収益	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補 助金等		
大学改革推進等補助金（大学 改革推進事業・戦略的 大学連携支援事業）法政大学	13,040,000	0	62,863	0	0	12,973,642	※1
大学改革推進等補助金（大学 改革推進事業・戦略的 大学連携支援事業）香川大学	7,454,000	0	997,500	0	0	6,456,500	
大学改革推進等補助金（大学 改革推進事業・戦略的 大学連携支援事業）愛媛大学	85,000	0	0	0	0	85,000	
教員講習開設事業費等補助 金	905,000	0	0	0	0	653,251	※2
合 計	21,484,000	0	1,060,363	0	0	20,168,393	

※1 この他に精算による法政大学への返納予定額が3,495円あり、預り返還金に計上されている。

※2 この他に精算による文科省への返納予定額が251,749円あり、預り返還金に計上されている。

(10) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	0	0	0	0
		23,840,400	2	0	0
	非常勤	0	0	0	0
		3,000,000	5	0	0
	計	0	0	0	0
		26,840,400	7	0	0
教職員	常勤	1,373,305,432	156	16,459,800	13
		391,015,163	78	1,800,000	1
	非常勤	95,438,433	172	0	0
		17,446,795	38	0	0
	計	1,468,743,865	328	16,459,800	13
		408,461,958	116	1,800,000	1
合計	常勤	1,373,305,432	156	16,459,800	13
		414,855,563	80	1,800,000	1
	非常勤	95,438,433	172	0	0
		20,446,795	43	0	0
	合計	1,468,743,865	328	16,459,800	13
		435,302,358	123	1,800,000	1

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人高知工科大学役員報酬規程、公立大学法人高知工科大学給与規程、公立大学法人高知工科大学年俸制給与規程及び公立大学法人高知工科大学退職金手当規程、公立大学法人高知工科大学一般職員給与規程、公立大学法人高知工科大学準職員給与規程に基づき支給しております。

(注2) 「教職員」については、上段が教員、下段が職員を表しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 上記明細には法定福利費は含めていません。

(11) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントで該当事項がないため記載を省略しております。

(12) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	190,971,565		
備品費	38,051,244		
印刷製本費	25,263,948		
水道光熱費	96,092,125		
旅費交通費	97,047,861		
通信運搬費	16,862,986		
賃借料	37,230,548		
福利厚生費	6,264,415		
保守費	57,404,955		
修繕費	32,355,839		
損害保険料	5,725,026		
交際費	5,760,870		
広告宣伝費	4,124,748		
諸会費	5,887,713		
会議費	1,806,675		
研修費	1,895,200		
報酬・委託・手数料	142,741,271		
租税公課	96,800		
奨学費	77,989,178		
減価償却費	106,454,043		
雑費	159,297	950,186,307	
研究経費			
消耗品費	75,715,008		
備品費	6,849,445		
印刷製本費	9,012,742		
水道光熱費	5,578,856		
旅費交通費	96,225,636		
通信運搬費	5,680,488		
賃借料	6,805,941		
福利厚生費	94,731		
保守費	7,160,308		
修繕費	13,635,714		
損害保険料	1,012,110		
交際費	3,261,401		
広告宣伝費	937,650		
諸会費	10,833,479		
会議費	388,468		
研修費	389,784		
報酬・委託・手数料	42,554,234		
租税公課	8,500		
減価償却費	216,530,305		
雑費	3,845,687	506,520,487	
教育研究支援経費			
消耗品費	23,759,167		
備品費	4,740,066		
印刷製本費	844,417		
水道光熱費	6,352,257		
旅費交通費	838,353		
通信運搬費	3,113,873		
賃借料	356,306		
保守費	78,954,212		
修繕費	1,919,819		
損害保険料	214,511		
交際費	60,000		
諸会費	117,000		
報酬・委託・手数料	71,275,193		
減価償却費	128,707,726	321,252,900	
受託研究費		235,093,011	
受託事業費		62,939,943	

役員人件費			
報酬	26,840,400		
法定福利費	1,835,112	28,675,512	
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,240,301,429		
賞与	125,237,399		
退職給付費用	16,459,800		
法定福利費	214,360,874		
通勤手当	709,604		
其他人件費	7,057,000	1,604,126,106	
非常勤教員給与			
教員給料	89,232,531		
教員法定福利費	283,987		
教員通勤手当	6,205,902	95,722,420	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	278,989,744		
賞与	84,077,152		
退職給付費用	1,800,000		
法定福利費	66,203,672		
通勤手当	754,800		
其他人件費	27,193,467	459,018,835	
非常勤職員給与			
給料	16,733,611		
法定福利費	1,070,428		
通勤手当	279,440		
其他人件費	433,744	18,517,223	2,206,060,096
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		8,863,353	
備品費		2,225,072	
印刷製本費		13,998,057	
水道光熱費		3,779,666	
旅費交通費		31,131,849	
通信運搬費		19,314,736	
賃借料		29,195,197	
福利厚生費		1,920,067	
保守費		34,029,163	
修繕費		20,905,506	
損害保険料		1,403,060	
交際費		1,003,079	
広告宣伝費		55,194,916	
諸会費		2,558,200	
会議費		711,213	
研修費		2,521,350	
報酬・委託・手数料		49,941,566	
租税公課		7,303,800	
減価償却費		36,228,176	
雑費		343,471	322,571,497

(13) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
奨学寄附金	34,160,725	30	
科研費寄附	21,968,170	19	使途特定寄附財産
科研費以外の現物寄附	602,845	2	※1
合 計	56,731,740	51	

※1 科研費以外の現物寄附の内訳は以下のとおりである。
 図書 602,845 円

(14) 受託研究等の明細

(14) - 1 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	42,718,832	42,718,832	0
国又は地方公共団体以外	4,140,945	880,977,409	168,298,831	716,819,523
合 計	4,140,945	923,696,241	211,017,663	716,819,523

(14) - 2 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	0	0	0
国又は地方公共団体以外	17,315,500	26,849,002	29,734,802	14,429,700
合 計	17,315,500	26,849,002	29,734,802	14,429,700

(14) - 3 受託事業の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	49,592,973	49,592,973	0
国又は地方公共団体以外	1,812,720	12,361,282	14,174,002	0
合 計	1,812,720	61,954,255	63,766,975	0

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域	5,370,000 (15,900,000)	2 2	
新学術領域分担金	300,000 (1,000,000)	1 1	
基盤研究 (A) 分担金	1,350,000 (4,500,000)	4 4	
基盤研究 (B)	9,255,000 (30,850,000)	8 8	
基盤研究 (B) 分担金	1,398,900 (4,663,000)	11 11	
基盤研究 (C)	2,730,000 (9,100,000)	9 9	
基盤研究 (C) 分担金	60,000 (200,000)	2 2	
挑戦的萌芽研究	0 (6,200,000)	0 4	
研究活動スタート支援	363,000 (1,210,000)	1 1	
若手研究 (S)	6,270,000 (20,900,000)	2 2	内1件は繰越分
若手研究 (B)	3,540,000 (11,800,000)	8 8	
合 計	30,636,900 (106,323,000)	48 52	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	0	
預金	1,793,034,704	
計	1,793,034,704	

② 未収入金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成21年度授業料	525,800	
平成22年度授業料	5,387,800	
受託研究収入	27,731,729	
受託事業収入	49,695,873	
その他収入	36,782,055	
計	120,123,257	

③ 前受金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成23年度授業料	751,200	
平成23年度施設利用料	81,130,000	
その他	2,000	
計	81,883,200	

④ 預り金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
科学研究費補助金等	9,958,658	
人件費預り金	11,662,125	
傷害保険預り金	1,910,950	
その他	17,904,731	
計	41,436,464	

⑤ 未払金 (単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	53,478,739	
業務費	132,061,506	
一般管理費	21,906,958	
資産購入	167,669,053	
その他	1,114,307	
計	376,230,563	

平成22年度

決算報告書

第2期事業年度

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人高知工科大学

平成22年度 決算報告書

公立大学法人高知工科大学

(単位:千円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	2,963,400	2,963,400	—	
授業料等収入	1,318,317	1,309,777	-8,540	
受託研究等収入	483,984	470,161	-13,823	※1
その他の収入	223,552	245,628	22,076	
目的積立金取崩	436,777	105,365	-331,412	
計	5,426,030	5,094,330	-331,700	
支出				
教育研究経費	2,319,691	2,002,088	-317,603	※2
一般管理費	475,290	394,392	-80,898	※3
人件費	2,204,878	2,153,031	-51,847	※4
受託研究等経費	426,171	454,875	28,704	※5
その他支出	—	—	—	
計	5,426,030	5,004,385	-421,645	
収入-支出	0	89,945	89,945	

予算との差異について

- ※1 受託研究費の翌年度繰越による。
- ※2 効率的な業務運営及び震災による機器備品の納期遅れによる。
- ※3 効率的な業務運営による。
- ※4 教員の未補充による。
- ※5 教育研究経費から間接費への振替による。


監査報告書

平成23年6月9日

公立大学法人高知工科大学
理事長 岡村 甫 様

公立大学法人高知工科大学

監事 吉良正人 

監事 西園裕二郎 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会及び経営審議会に出席して、法人としての重要な意思決定並びに役員職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じて重要な決裁書類等を閲覧し、また、関係する職員から説明を受けるなど監事監査に必要と考えられる監査を実施しました。

また、会計監査人から財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書に関し、監査の方法の概要について報告並びに説明を受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表（利益の処分に関する書類を除く）は、財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員職務の執行に関しては、不正の行為または法令・定款に違反する重大な事実とは認められない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年6月9日

公立大学法人 高知工科大学
理事長 岡村 甫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大西 俊哉



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 浩明



当監査法人は、地方独立行政法人法第35条の規定に基づき、公立大学法人高知工科大学の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、理事長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、地方独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、公立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、地方独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、公立大学法人高知工科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、公立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上